

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)
【会社名】	株式会社創健社
【英訳名】	Sokensha Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 靖
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 本田 次 男
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 本田 次 男
【縦覧に供する場所】	株式会社創健社横浜支店 (横浜市神奈川区片倉二丁目37番8号S Kビル) 株式会社創健社大阪支店 (大阪市淀川区西中島三丁目14番27号新大阪南方ビル2階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の横浜支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,168,371	3,609,686	4,229,712
経常利益又は経常損失() (千円)	42,288	43,476	55,860
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	42,333	64,754	38,864
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	42,027	62,952	36,628
純資産額 (千円)	1,023,747	1,071,261	1,018,188
総資産額 (千円)	3,028,919	3,083,549	2,671,734
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.01	9.22	5.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.8	34.7	38.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,307	45,491	38,943
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,009	30,899	71,047
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,059	20,153	21,253
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,105,631	965,375	1,021,613

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.51	4.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、グループ内での組織の再編を実施することで、更なる効率化を進め、業績向上を図るために、平成27年11月9日開催の取締役会において完全子会社である株式会社おいしいを吸収合併することについて決議を行い、同日付で合併契約を締結いたしました。

その主な内容は次のとおりになります。

(1) 合併の方法

本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、株式会社おいしいにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、両社とも合併契約承認の株主総会を経ずに行います。

また、当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社おいしいは解散いたします。

(2) 本合併に係る割当ての内容

株式会社おいしいは当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。

(3) 合併の期日（効力発生日）

平成28年2月1日

(4) 引継資産・負債の内容

平成28年1月31日現在における貸借対照表、その他同日現在の計算書を基礎とし、その資産、負債の一切を効力発生において引き継ぎます。

(5) 吸収合併存続会社となる会社概要

商号 株式会社 創健社
資本金 9億20百万円
事業内容 自然食品・健康食品の企画開発及び販売

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策の推進により、国内景気は緩やかな回復基調がみられたものの、中国経済の景気減速と国際情勢不安に起因した世界経済の下振れ等の懸念の他、個人消費におきましては、節約志向の影響から消費者マインドの回復は遅れており、依然として先行きに不透明感が残る状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く食品業界におきましては、食の安全に対する社会的な関心の高まりに加え、円安による輸入原材料価格の上昇等、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは「食」が持つ大切さを訴え続けるという企業使命を果たすため、第3次中期経営計画『「50周年を迎え、新購買層への更なるアプローチ」（平成26年4月1日から平成29年3月31日まで）』の2年目となります当連結会計年度におきましては、新しい顧客層やその予備軍が多く存在しているマーケットを積極的に開拓・育成し、当社グループブランド商品の新しいファン作りに注力するとともに、海外への輸出を検討し、営業利益を安定的なものへとするため、売上高と売上総利益額の拡大を図るよう役員・社員一丸となって取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの商品品目別売上高につきましては、「油脂・乳製品」がマーガリン等の売上減があったものの、えごま油及びココナッツオイル等の売上増により、前年同四半期比2億54百万円増（55.3%増）の7億14百万円、「調味料」が液体だし及び蜂蜜等の売上減があったものの、ドレッシング及びマヨネーズ並びにカレー等の売上増により、前年同四半期比1億27百万円増（13.6%増）の10億67百万円、「栄養補助食品」が乳酸菌及びキダチアロエ等の売上減があったものの、梅エキス及びユーグレナ等の売

上増により、前年同四半期比2.6百万円増(17.6%増)の1億75百万円、「副食品」がみそ汁及びスープ等の売上減があったものの、即席ラーメン及び鮭ほぐし等の売上増により、前年同四半期比2.1百万円増(3.0%増)の7億42百万円、「嗜好品・飲料」が梅果肉ドリンク及びブルーの実等の売上減があったものの、チョコレート及びポテトチップス等の売上増により、前年同四半期比1.6百万円増(3.0%増)の5億70百万円、「乾物・雑穀」が雑穀及び押麦等の売上減があったものの、パン粉及びキヌア並びにチアシード等の売上増により、前年同四半期比2百万円増(1.0%増)の2億33百万円と前年同四半期比で上回ることができました。しかしながら、「その他」が寝具用掃除機及び虫除けスプレー等の売上増があったものの、スチームオーブン等の売上減により、前年同四半期比7百万円減(6.6%減)の1億7百万円となりました。

この結果、全体の売上高は3億69百万円(前年同四半期比4億41百万円増、13.9%増)となり、売上総利益率は26.0%と前年同四半期比0.4ポイント増となりました。販売費及び一般管理費は8億99百万円(前年同四半期比4.3百万円増、5.1%増)となり、営業損益につきましては、営業利益39百万円(前年同四半期は営業損失45百万円)となり、経常損益につきましては、経常利益43百万円(前年同四半期は経常損失42百万円)という結果にて終了しました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、受贈益18百万円及び投資有価証券売却益1.1百万円の特別利益の発生があり、親会社株主に帰属する四半期純利益は64百万円(前年同四半期比2.2百万円増、53.0%増)となりました。

品目別販売及び仕入実績の状況

当社グループの事業は単一グループであり、当第3四半期連結累計期間の販売及び仕入実績をセグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

販売実績

品目別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)			主要商品
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比	
油脂・乳製品	460,028	14.5	714,311	19.8	55.3%増	マーガリン・ベに花油・えごま油・オリーブ油・ココナッツオイル
調味料	939,604	29.7	1,067,491	29.6	13.6%増	醤油・味噌・砂糖・塩・酢・カレー・シチュー・マヨネーズ・ドレッシング・液体だし・顆粒だし
嗜好品・飲料	553,251	17.5	570,025	15.8	3.0%増	菓子・野菜果汁飲料・お茶・ドライフルーツ
乾物・雑穀	231,165	7.3	233,418	6.4	1.0%増	小麦粉・パン粉・米・黒米・雑穀・鰹節・昆布・ひじき・蓮根粉・ハトムギ粒・餅きび・押麦・キヌア・切干大根・チアシード
副食品	720,622	22.7	742,032	20.6	3.0%増	ジャム・スープ・レトルト食品・麺類・缶詰・熟成発酵黒にんにく・パンケーキ粉・らっきょう甘酢漬・シリアル食品・みそ汁・スープ・お節お重商品
栄養補助食品	149,014	4.7	175,255	4.8	17.6%増	青汁・キダチアロエ・梅エキス・ユーグレナ・ハトムギ酵素・乳酸菌・天茶エキス・コラーゲン・碇石茶
その他	114,685	3.6	107,151	3.0	6.6%減	トイレットリー・機械器具・化粧品・虫よけスプレー
合計	3,168,371	100.0	3,609,686	100.0	13.9%増	-

- 1 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

品目別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比
油脂・乳製品	350,484	14.8	549,833	20.3	56.9%増
調味料	701,583	29.7	802,420	29.6	14.4%増
嗜好品・飲料	417,835	17.7	448,413	16.6	7.3%増
乾物・雑穀	186,755	7.9	193,213	7.1	3.5%増
副食品	506,707	21.4	512,162	18.9	1.1%増
栄養補助食品	99,245	4.2	114,959	4.2	15.8%増
その他	100,631	4.3	88,381	3.3	12.2%減
合計	2,363,242	100.0	2,709,382	100.0	14.6%増

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億70百万円の増加となりました。この主な要因は、「受取手形及び売掛金」の3億51百万円増加などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて41百万円の増加となりました。この主な要因は、「保険積立金」の15百万円増加及び「投資その他の資産その他」の(差入保証金)14百万円増加並びに「土地」の9百万円増加などによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4億11百万円増加し、30億83百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3億84百万円の増加となりました。この主な要因は、「支払手形及び買掛金」の3億22百万円増加及び「短期借入金」の52百万円増加などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて25百万円の減少となりました。この主な要因は、「長期借入金」の18百万円減少及び「退職給付に係る負債」の7百万円減少などによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億58百万円増加し、20億12百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて53百万円の増加となりました。この主な要因は、「自己株式」の9百万円増加などがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による「利益剰余金」の64百万円増加などによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、財務活動の結果20百万円を得て、営業活動の結果45百万円及び投資活動の結果30百万円を使用し、当第3四半期連結会計期間末には9億65百万円(前年同四半期比1億40百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に係るキャッシュ・フローとして仕入債務の増加額3億25百万円などにより一部相殺されたものの、売上債権の増加額3億51百万円及びたな卸資産の増加額60百万円などにより、営業活動の結果使用した資金は45百万円(前年同四半期は17百万円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に係るキャッシュ・フローとして投資有価証券の売却による収入17百万円などにより一部相殺されたものの、保険積立金の積立による支出20百万円及び差入保証金の差入による支出15百万円並びに有形固定資産の取得による支出14百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は30百万円(前年同四半期は49百万円の獲得)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に係るキャッシュ・フローとして長期借入金の返済による支出1億74百万円及び自己株式の取得による支出8百万円などにより一部相殺されたものの、長期借入れによる収入1億60百万円及び短期借入金の純増額50百万円により財務活動の結果獲得した資金は20百万円(前年同四半期比50百万円減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,055,000	7,055,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,055,000	7,055,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		7,055,000		920,465		32,130

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,992,000	6,992	
単元未満株式	普通株式 6,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,055,000		
総株主の議決権		6,992	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社 創健社	横浜市神奈川区片倉二丁目 37番11号	57,000		57,000	0.81
計		57,000		57,000	0.81

(注) 上表は、単元未満株式9株を除いております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	兼経営企画室管掌	代表取締役社長		中村 靖	平成27年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,213,335	1,156,333
受取手形及び売掛金	681,239	1,033,018
有価証券	42,328	42,342
商品及び製品	213,408	272,120
仕掛品	58	86
原材料及び貯蔵品	26,634	28,156
その他	18,311	33,337
貸倒引当金	902	399
流動資産合計	2,194,414	2,564,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	290,337	293,762
減価償却累計額	231,854	231,052
建物及び構築物(純額)	58,483	62,710
土地	79,033	88,371
リース資産	41,929	47,103
減価償却累計額	22,744	27,594
リース資産(純額)	19,185	19,508
その他	183,895	184,633
減価償却累計額	163,558	163,201
その他(純額)	20,336	21,431
有形固定資産合計	177,039	192,022
無形固定資産		
のれん	177	44
その他	10,783	13,709
無形固定資産合計	10,960	13,754
投資その他の資産		
投資有価証券	127,402	119,403
保険積立金	124,888	140,006
その他	37,653	54,615
貸倒引当金	625	1,248
投資その他の資産合計	289,319	312,776
固定資産合計	477,320	518,553
資産合計	2,671,734	3,083,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	488,521	810,911
短期借入金	471,748	524,072
リース債務	8,712	9,209
未払法人税等	12,135	8,023
賞与引当金	10,719	12,703
その他	101,944	112,916
流動負債合計	1,093,781	1,477,835
固定負債		
長期借入金	222,719	203,764
リース債務	11,519	11,998
繰延税金負債	17,029	16,405
役員退職慰労引当金	93,800	92,000
退職給付に係る負債	184,135	176,593
その他	30,561	33,690
固定負債合計	559,764	534,452
負債合計	1,653,546	2,012,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	411,979	45,965
利益剰余金	349,848	80,919
自己株式	1,183	11,062
株主資本合計	981,411	1,036,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,776	34,974
その他の包括利益累計額合計	36,776	34,974
純資産合計	1,018,188	1,071,261
負債純資産合計	2,671,734	3,083,549

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	3,168,371	3,609,686
売上原価	2,357,648	2,670,031
売上総利益	810,723	939,654
販売費及び一般管理費	856,093	899,838
営業利益又は営業損失()	45,370	39,816
営業外収益		
受取利息	109	127
受取配当金	2,226	1,727
仕入割引	1,921	2,678
貸倒引当金戻入額	946	-
為替差益	24	-
破損商品等賠償金	204	1,232
その他	1,319	1,438
営業外収益合計	6,751	7,203
営業外費用		
支払利息	3,543	3,284
その他	125	259
営業外費用合計	3,669	3,543
経常利益又は経常損失()	42,288	43,476
特別利益		
固定資産売却益	703	335
投資有価証券売却益	93,723	11,418
保険解約返戻金	-	4,029
受贈益	-	18,707
特別利益合計	94,427	34,491
特別損失		
固定資産売却損	-	441
固定資産除却損	0	331
保険解約損	-	591
特別損失合計	0	1,363
税金等調整前四半期純利益	52,138	76,604
法人税、住民税及び事業税	10,136	11,850
法人税等合計	10,136	11,850
四半期純利益	42,002	64,754
非支配株主に帰属する四半期純損失()	331	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,333	64,754

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	42,002	64,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	1,802
その他の包括利益合計	24	1,802
四半期包括利益	42,027	62,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,358	62,952
非支配株主に係る四半期包括利益	331	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	52,138	76,604
減価償却費	19,521	22,005
のれん償却額	132	132
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,410	7,542
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,500	1,800
賞与引当金の増減額(は減少)	6,357	1,984
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,530	119
受取利息及び受取配当金	2,335	1,854
仕入割引	1,921	2,678
支払利息	3,543	3,284
受贈益	-	18,707
為替差損益(は益)	24	-
固定資産除却損	0	331
保険解約損益(は益)	-	3,438
固定資産売却損益(は益)	703	105
投資有価証券売却損益(は益)	93,723	11,418
売上債権の増減額(は増加)	265,370	351,798
破産更生債権等の増減額(は増加)	776	622
たな卸資産の増減額(は増加)	20,334	60,262
仕入債務の増減額(は減少)	298,645	325,747
未払消費税等の増減額(は減少)	15,118	14,415
その他	21,194	14,073
小計	26,680	30,150
利息及び配当金の受取額	1,977	1,570
利息の支払額	3,315	2,984
法人税等の支払額	8,035	13,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,307	45,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	234,350	234,350
定期預金の払戻による収入	234,650	235,100
有形固定資産の取得による支出	17,229	14,139
有形固定資産の売却による収入	728	382
無形固定資産の取得による支出	-	7,052
投資有価証券の取得による支出	212	116
投資有価証券の売却による収入	77,073	17,319
貸付けによる支出	-	2,500
貸付金の回収による収入	611	1,162
保険積立金の積立による支出	11,659	20,408
保険積立金の解約による収入	-	8,729
差入保証金の差入による支出	-	15,418
その他	603	392
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,009	30,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	50,000
長期借入れによる収入	170,000	160,000
長期借入金の返済による支出	143,234	174,731
リース債務の返済による支出	5,672	6,547
自己株式の取得による支出	33	8,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,059	20,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	137,400	56,237
現金及び現金同等物の期首残高	968,231	1,021,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,105,631	965,375

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しており
ます。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原
価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更して
おります。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行って
おります。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表
及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離
等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわ
たって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
荷造運送・保管費	217,189千円	240,645千円
給料手当及び賞与	243,241	245,461
研究開発費	18,516	27,673
退職給付費用	25,895	23,321
役員退職慰労引当金繰入額	5,500	5,500
賞与引当金繰入額	4,761	12,503
貸倒引当金繰入額	-	148

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	1,306,907千円	1,156,333千円
有価証券(MMF等)	32,324	42,342
預入期間が3か月を超える定期預金	233,600	233,300
現金及び現金同等物	1,105,631	965,375

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

- 1 配当金の支払額
該当事項はありません。
- 2 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

- 1 配当金の支払額
該当事項はありません。
- 2 株主資本の金額の著しい変動
当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会の決議により、会社法第448条第1項及び第452条の規定に基づき、資本準備金379,849千円を減少し、その同額をその他資本剰余金に振替え、振替後にその他資本剰余金366,013千円を減少し、その同額を繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。
この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が45,965千円になっております。
なお、株主資本合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円01銭	9円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	42,333	64,754
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	42,333	64,754
普通株式の期中平均株式数(株)	7,048,320	7,019,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

株式会社創健社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大東 幸司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。